

**「墜落制止用器具（フルハーネス型）使用工事」における
墜落制止用器具費の算定方法**

以下の墜落制止用器具費を直接仮設工事に計上する。

墜落制止用器具費＝墜落制止用器具費月額損料(差額分)×月数区分（表1）

表1 墜落制止用器具費の算定区分表

工種区分		墜落制止用器具費 月額損料(差額分) ^{※1}	月数区分 ^{※3}					
			6か月 まで	12か月 まで	18か月 まで	24か月 まで	30か月 まで	30か月 越え
建築工 事	新営工事	6,000円/月	6 (か月)	12 (か月)	18 (か月)	24 (か月)	30 (か月)	36 (か月)
	改修工事	3,600円/月						
電気設 備工事	新営工事	3,600円/月						
	改修工事	2,400円/月						
機械設 備工事	新営工事	3,600円/月						
	改修工事	2,400円/月						

※1 墜落制止用器具費月額損料(差額分)＝1人当たりの墜落制止用器具費月額損料(差額分)^{※2}
× 現場労働者の同時施工人員想定(表2)

※2 1人当たりの墜落制止用器具費月額損料(差額分)
600円/人・月＝(墜落制止用器具費(フルハーネス型)－現行の安全帯(腰ベルト型)－助成金)
／36か月(耐用年数)

※3 算定に用いる月数区分の目安は、以下の期間が該当する月数区分とする。
墜落制止用器具の使用開始日又は令和4年1月2日を起算日とした工期末までの期間

表2 現場労働者の同時施工人員想定表^{※4}

工種区分	建築工事	電気設備工事	機械設備工事	昇降機設備工事
新営工事	10人日/日	6人日/日	6人日/日	2人日/日
改修工事	6人日/日	4人日/日	4人日/日	

※4 その現場の高所作業を行う現場労働者(下請作業員)が墜落防止用器具(フルハーネス型)をつける
と想定